

通し番号	5115
------	------

分類番号	R03-9C-34-09
------	--------------

西湘地域の2定置漁場におけるより実効性の高い休漁時期について
<p>[要約] 平成23年度より施行された資源管理計画による漁獲削減効果の結果をもとに、効果的な休漁時期の検討を行った。資源の温存と持続的な漁業経営との両立を考えた際に、休漁時期として最適な時期は、漁獲量が多いが魚価が低い時期と考えられる。</p> <p>対象は西湘の2漁場（A漁場、B漁場）とし、直近6年間のデータを使用して算定した。それによると、A漁場は、最適な時期は9～10月であり、B漁場は8～9月と判断された。また、この時期に7～10日間休漁したとすると、予想される資源の温存量はA漁場では約33～48トン、B漁場では12～48トンと算定された。</p> <p>今回解析した2つの漁場の休漁時期は、当场が割出した最適な時期と重なる年もあり、ほぼ効果的な休漁時期の設定がされていることが確認された。</p>
神奈川県水産技術センター・相模湾試験場 連絡先0465-23-8532

[背景・ねらい]

本県では平成23年度から資源管理・漁業所得補償対策事業が施行された。県内の定置網漁業者は所属する漁業協同組合が定めた資源管理計画に基づき7日間以上の休漁期間を設定しており、収入の安定と資源の保護に努めている。また、令和5年度までに資源管理計画から資源管理協定に移行する予定で、より実効性が高い資源管理が必要とされる。

本研究では、西湘地域の2漁場について月間総漁獲量と総漁獲金額、魚価とのバランスを考慮し、より実効性が高く資源が温存できる休漁時期を検討した。また、今までの休漁措置との効果検証を行った。なお、本件は神奈川県資源管理協議会の取り組みの一環として行われた。

[成果の内容・特徴]

1. A漁場

平成27年～令和2年の月間漁獲量の平均より、漁獲盛期は7月と9～10月で閑散期は1～2月であった（図1）。また、キロ当たり単価は6～10月が152～211円と低調であった（図2：A漁場）。6～8月の月間の総漁獲金額は低いため、この期間はこれ以上操業を抑えると漁業経営に影響を及ぼす可能性があるため、6～8月よりは漁獲金額が多い9～10月に休漁を行う方が資源の温存と漁業経営との両立になると考えられた。そして、予想される資源の温存量は、7～10日間の休漁で、約33～48トンと算定された。

2. B漁場

平成27年～令和2年の月間漁獲量の平均より、漁獲盛期は9～10月で閑散期は1～3月であった（図3）。また、キロ当たり単価は7～10月が151～173円と低調であった（図2：B漁場）。漁業経営の面からは10月は1年の中で月間の総漁獲金額が最も高いため休漁を避けつつ、7月は1年の中で月間の総漁獲金額が最も低い月であることから、これ以上の休漁は避けることが好ましい。以上のことから8～9月に休漁を行うことが資源の温存と漁業経営との両立になると考えられた。そして、予想される資源の温存量は、7～10日間の休漁で、約12～48トンと算定された。

3. 令和2年までの2漁場の休漁時期の検証

令和2年までの休漁時期は、A漁場では7月下旬～10月上旬の7～10日間、B漁場では7月中旬～9月下旬の6～10日間に設定されており、その推定漁獲削減量は各々19.1～47.9トン、5.5～31.2トンであった。当场が実効性の高い休漁時期とした時期に休漁が設定されていたのは、A、B漁場ともに9年間のうち6回であった。

[成果の活用面・留意点]

1. 今回解析した2漁場は、当场が出したほぼ実効性の高い時期に休漁を行っていた。
2. 資源管理強化に合わせて、他の漁場についても同様のデータを用いて実効性の高い休漁時期を検討していく必要がある。

[具体的データ]

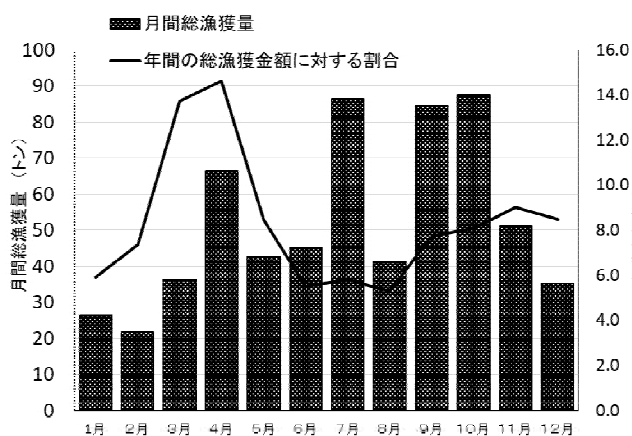


図1：A漁場の月別漁獲量と月別漁獲金額

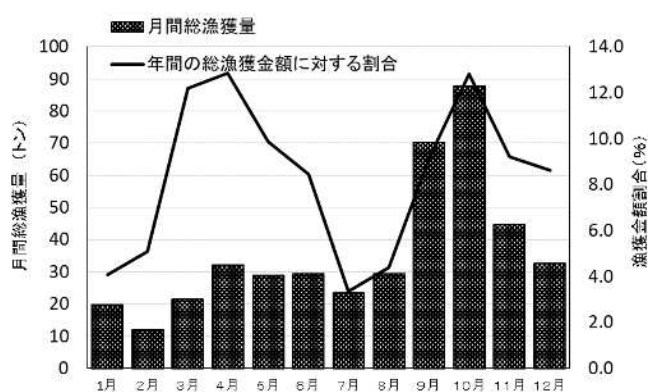


図3：B漁場の月別漁獲量と月別漁獲金額

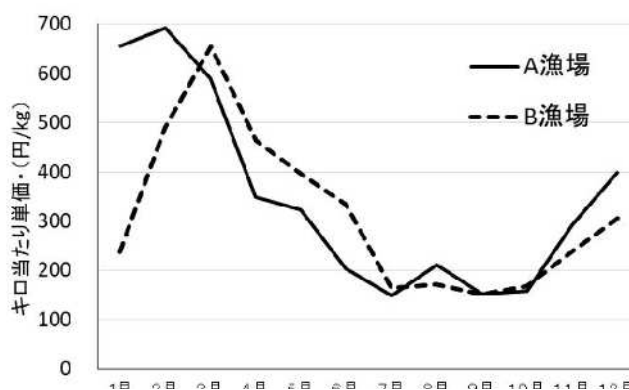


図2：月別キロ当たり単価 (A漁場、B漁場)

[資料名] 神奈川県水産技術センター業務報告

[研究課題名] 定置網漁業における資源の有効活用

[研究期間] 令和3年度～令和7年度 (平成23年度～)

[研究者担当名] 吹野友里子